

令和8年塩尻市議会6月定例会市長総括説明

開会にあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

令和8年塩尻市議会6月定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様方におかれましては、何かとご多用のところをご参集賜り、お礼申し上げます。

最初に、初夏の観光イベントについて申し上げます。

去る3月28日から本年度の営業を開始した信州塩尻農業公園「チロルの森」では、ゴールデンウィーク中、関西で大人気のマルシェをはじめ、肉料理のキッチンカーやテナントを集めたイベントなどを、集中的に開催した効果もあり、一時は駐車場に入る車が列をつくるなど、想定を大きく上回る賑わいとなりました。

本年で20回の節目を迎えた「塩尻ワイナリーフェスタ」は、去る5月23日、24日に平出遺跡公園を主会場に開催し、2日間で約3700人の方にお越しいただきました。「ワイナリーめぐり」につきましては、5か所のワイナリーにご協力いただき、それぞれ趣向を凝らした催しを実施していただくとともに、2日目の5月24日には、本市の名誉市民で金メダリストの出口クリスタさんをお招きし、トークイベントを開催いたしました。節目にふさわしく、市内外から多くの皆様にご来場いただき、塩尻ワインを存分にご堪能いただきました。

今週末の6月6日、7日の両日は、「第57回木曾漆器祭・奈良井宿場祭」を開催いたします。恒例の「木曾漆器・大漆器市」や、歴史情緒あふれる「お茶壺道中」をはじめ、地域を挙げて数多くの催しをご用意しておりますので、市内外から多くの皆様のお出かけをお待ちしております。

次に、いくつかの懸案事項等につきまして、その進捗状況をご報告いたします。

最初に、長引く物価高騰への対応について申し上げます。

物価高騰による経済的負担が、市民の皆様の営みに大きな影響を及ぼしていることから、本市の物価高騰対策の重点事業として、一人当たり6000円分の「しおじり生活応援券」の配布を6月1日から開始いたしました。応援券の内訳は、市内に本店・本社を有する店舗で使用できる「地域券」3000円分と、すべての取扱い店舗で使用できる「共通券」3000円分となっており、使用期間は10月31日までで、取扱店舗は、5月31日時点で561店舗となっております。国からの「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を最大限生かした「しおじり生活応援券」が、一日も早く市民の皆様のお手元に届き、市民生活の一助になるよう、今後も迅速で着実な事務執行に努めてまいります。

次に、指定ごみ袋の販売状況について申し上げます。

5月に入り、市内の一部販売店におきまして、指定ごみ袋の在庫が不足する

状況が確認されたことから、現在、週 2 回の頻度で店頭調査を行い、欠品の兆候を早期に把握する体制を整えております。昨日 6 月 3 日の午前中の指定ごみ袋の販売状況ですが、市内小売事業者 16 店舗を調査した結果、可燃ごみ 45 リットル袋と 25 リットル袋が 6 店舗、プラスチック資源袋が 5 店舗で欠品となっておりますが、調査した店舗の 6 割以上で在庫を確認しております。また、製造・卸売事業者ともに指定袋の製造に係る原材料は、半年ほどの在庫があり、一時的に店頭で品薄となる場合がありますが、指定ごみ袋は平常通り製造できていると聞いております。

販売店舗や市ホームページでは、指定ごみ袋の計画的購入をお願いするとともに、市民一人ひとりのごみ削減の実践が指定ごみ袋の安定需給につながることから「家庭でできるごみ削減対策」を周知しております。今後も、関係事業者と継続的に情報共有を図りながら、指定ごみ袋の安定供給体制の維持に努め、市民の皆様の安心な日常生活を確保してまいります。

次に、令和 7 年国勢調査の速報結果について申し上げます。

去る 5 月 29 日に国が公表しました、令和 7 年 10 月 1 日現在の国勢調査の速報値について、本市の人口は、65,496 人となり、前回の令和 2 年調査から 1,745 人、2.60%の減少となりました。一方、世帯数につきましては、28,914 世帯で、前回調査から 917 世帯、3.28%増加しております。地方を中心に日本全体が深刻な人口減少局面にある中、本市においても、令和

2年調査では一時的に人口増に転じたものの、長期的には、旧檜川村と合併した平成17年の68,346人をピークに減少傾向にあります。

しかしながら、長野県内の19市すべてが前回調査より減少する中で、本市の減少率2.60%は、4番目に小さい減少幅に留まっており、時代の潮流を捉え、絶え間なくスピード感を持って取り組んできた本市の諸施策が実を結んでいるものと考えております。今後は、9月以降に公表される国勢調査のデータから人口動態等を多角的に分析するとともに、現在策定を進めている第六次塩尻市総合計画 第2期中期戦略の施策立案においても、組織的に活用してまいります。

次に、第六次塩尻市総合計画について申し上げます。

本年度は、「第六次塩尻市総合計画 第1期中期戦略」の最終年度に当たり、その評価検証を行うとともに、本市を取り巻く環境等の変化を踏まえて、令和9年度を始期とする第2期中期戦略を策定いたします。策定に当たりましては、去る5月27日開催の総合計画審議会において、第2期中期戦略の策定を諮問し、第1期の指標の達成状況や、第2期の策定方針などについてご協議をいただきました。今後は、長期戦略に掲げる目標人口の検証や、基本戦略に紐づく施策体系の再構築を行い、市民の皆様とのタウンミーティングをはじめ、市議会の皆様のご意見を賜りながら、「未来投資戦略」として必要な政策分野への重点投資により、第2期中期戦略の策定を進めてまいります。

また、戦略の策定に合わせて、主要事業を具現化するとともに、効率的で持続可能な行政経営を支える組織体制を構築するため、令和9年度からの庁内組織再編につきましても検討してまいります。

それでは、以下、主要事業につきまして、第六次塩尻市総合計画の基本戦略に沿って項目ごとに概略を申し上げます。

はじめに、「基本戦略A 未来共育」について申し上げます。

「パートナーシップ・子育て」につきましましては、保育園で使用する紙おむつを定額で利用できるサービスを、4月より公立保育園全園で導入し、6月1日時点の園児数に対するサービス利用登録率は、0歳児68%、1歳児67%、2歳児で57%となっております。本サービスにより、紙おむつに記名し保育園へ持参する保護者の皆様の負担が軽減されるとともに、保育園においても、園児ごとに紙おむつを管理する負担が減ることで業務の効率化が図られ、保護者の皆様をはじめ、保育士からも高い評価を得ております。

去る4月6日には、民間施設としては本市で初となる子育て支援センター「こもれびテラス」が高出地区に開設されました。今後は、「えんぱーく」と「えんてらす」の2施設内にある市直営の子育て支援センターと合わせて、3拠点が連携を図ることにより、地域全体で子育て家庭を支える体制を一層強化し、誰もが安心して子育てができる環境づくりを進めてまいります。

「学校教育・学びの環境」につきましましては、「学びと学校施設の最適化」に向

けた取り組みについては、昨年実施した公共施設に関する市民アンケートにおいて、5割を超える皆様から学校再編に前向きなご意見をいただきました。この結果を踏まえ、今後の市内小中学校の適正な規模や配置について検討する「学校適正規模等審議会」を設置し、6月18日に初回会議を開催します。7月には、児童生徒や保護者の皆様、学校の先生など、教育環境や施設に直接関係する当事者を対象に、アンケートを実施することとしております。その結果や児童生徒数の将来推計等を基に、国の指針に加え、本市の地理的特性や教育環境を踏まえた独自の「見直し基準」を策定してまいります。

令和7年度の本市の不登校の現状につきましては、小学校84人、中学校135人となっており、令和6年度と比較し全体としては15人減少しているものの、依然として高止まりの傾向にあります。こうした現状に対し、不登校傾向にある児童生徒が安心して登校し、自分のペースで学習や相談ができる校内の支援教室「スペシャルサポートルーム」について、令和7年度までは市内小中学校8校に設置していたものを、令和8年度中には全14校に設置し、学校内における早期の支援体制の強化を図ってまいります。

また、民間事業者が塩尻駅東側に設置しましたフリースクール「ココノバ」が4月に開設され、学習支援や科学体験を通じた、小中学生の新たな居場所として活動を始めております。こうした取組により、不登校の児童生徒、一人ひとりの状況や思いに寄り添いながら、学びの継続と社会的自立に向けた環境づ

くりを進めてまいります。

「伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習」につきましては、住宅団地造成工事に先立ち、昨年5月から12月にかけて宗賀床尾区で行われ、貴重な遺物が多数出土した床尾中央遺跡の調査成果を広く紹介するため、平出博物館において、企画展「掘ったら出た！床尾中央遺跡発掘速報展」を開催いたしました。2月14日から5月24日までの3か月余り開催し、県外からの来場者が半数を占める、延べ3588人の皆様にご来場いただきました。床尾中央遺跡について、本年度は整理調査を行い、調査報告書を刊行する予定としておりますので、地域の歴史に新たな1ページを刻むものと期待しております。

次に、「基本戦略B 共創循環」について申し上げます。

「地域経済・産業・観光・就労」につきましては、遅霜の被害は、去る4月7日の夕方から翌日8日の朝にかけての気温の低下により、広丘地区でアスパラガス1.6ヘクタール、額にして38万円の被害が発生いたしました。近年、農業生産現場において、異常気象に伴う豪雨や突風、ひょう害、高温少雨による自然災害や、病虫害の発生が懸念されていることから、引き続き、関係機関と連携し、作物被害の未然防止や拡大抑制に努めてまいります。

農業用資材の価格高騰対策と耕畜連携による地域資源の循環利用の拡大を図るため、本年度から新たに、堆肥散布に対する補助事業に着手しており、既に当初予算の8割に相当する申請を受け付けております。今後も中東情勢を注

視しつつ、化学肥料の削減や緑肥等の利用を促進し、農業経営の安定化と品質向上を図ってまいります。

鳥獣被害対策につきましては、昨年に引き続き、鳥獣パトロール員7人を任命し、1日2人体制で日常の監視や追払い、罠等による捕獲対応に努めており、クマ対策として、県のマニュアルに準じ、本市のゾーニング管理や捕獲許可申請方針を明確にした「塩尻市ツキノワグマ出没時対応マニュアル」を策定し、4月から運用を開始しております。目撃件数は、6月3日時点で32件、前年同日の9件に対し約3.6倍と大幅に増加していることから、担当部課を超えた全庁横断的な対応を徹底するとともに、広報塩尻6月号において、クマ出没時の対応に関する特集記事を掲載し、改めて市民の皆様にご注意喚起を行っております。今後も市民生活の安心・安全を最優先に、状況に応じた迅速かつ機動的な体制を整備し、被害防止や対策強化を図ってまいります。

本年から3カ年に渡り、JRグループと長野県、地元観光事業者が連携した大型観光キャンペーン「信州デスティネーションキャンペーン、信州DC」が開催されます。本市では、信州プレDCとなる本年、去る5月1日、2日に東京都の大井町駅商業施設で開催しました「信州塩尻ワインバー」を皮切りに、来る7月30日には、銀座NAGANOを会場に、JRの「大人の休日倶楽部」会員の皆様向けに、初心者の方でも気軽に楽しめる「ワイン講座」を開催いたします。本市としましては、令和9年開催の信州DCに向けて、JRや関係機

関と連携し、塩尻ブランドを積極的にPRしてまいります。

「環境・気候」につきましては、松くい虫被害の状況は、昨年度改訂した「塩尻市松くい防除対策基本方針」に基づき、ライフライン及び被害先端地のエリアを優先調査した結果、被害覚知本数は1582本で、財源を効果的に投入し、クレーン等による特殊伐採を重点的に行った結果、処理本数は847本となっております。松くい虫の被害量、範囲ともに今後も拡大基調は続くものとみておりますが、倒木による建物やライフラインへの被害を食い止めるため、これまで以上にエリアを絞り込み、集中的に松枯れ対策を進めてまいります。

「協働参画・連繋・行政運営」につきましては、昨年度策定しました「塩尻市行財政改革アクションプラン」に基づき、行政サービスのDXの推進や職員の働き方改革などを目的に、来る7月1日から11月30日までの5か月間を試行期間とし、窓口と電話の受付時間について、「午前9時から午後4時30分まで」に、朝夕の合計1時間15分を短縮いたします。対象施設は、貸館施設を除いた市役所本庁舎、保健福祉センター、塩尻総合文化センター及び各支所とし、まずは、市民アンケート等を通して必要な改善を行ったうえで、12月1日からの本格導入を目指してまいります。職員の超過勤務削減はもとより、時間短縮により生み出された業務時間を効果的に活用し、オンライン手続による行政DXを更に推進するなど、行政サービスの質の向上に取り組んでまいります。

次に、「基本戦略C 安心共生」について申し上げます。

「医療・介護・保健・福祉」につきましては、近年の猛暑による熱中症リスクを抑制するため、長野県の「住民税非課税世帯エアコン設置促進事業補助金」を活用したエアコン設置補助金について、去る5月1日から補助申請の受付を開始いたしました。5月31日時点の申請状況は、住民税非課税世帯が25世帯、生活保護世帯が10世帯の合計35世帯となっております。現在、エアコンの需給状況が不安定なことから、今後の動向に注視し、申請者に寄り添った対応に努めてまいります。

「まちづくり・インフラ・防災」につきましては、塩尻型MaaS構築事業では、道路交通法に基づく「特定自動運行」の許可を本年3月6日に取得し、3月17日から27日までの間、塩尻駅と市役所を結ぶルートにおいて、自動運転レベル4の一般試乗会を実施し、延べ153人の皆様にご乗車いただきました。本年度も国土交通省の「自動運転社会実装推進事業」への申請を4月に行ったところであり、事業が採択された場合には、速やかに関連経費の補正予算をご提案させていただきます。

一般国道20号長畝交差点改良事業につきましては、岡谷方面から市道東山麓線へ向かう右折車両の集中により、朝夕の通勤時間帯や休日を中心に慢性的な渋滞が発生しており、長年、地元をはじめ多くの皆様から切実な改善要望が寄せられておりました。本市としましても、国土交通省長野国道事務所に要

請を続けてまいりましたが、この度、交通安全対策の一環として事業化が決定し、本年度は詳細設計が進められる運びとなりました。今後も、本事業の早期完成に向け、国と綿密な連携を図り、事業推進に取り組んでまいります。

地域に密着した消防団が迅速に救助活動を行うことで、救命率の向上に資するため、この度、国の「消防団の力向上モデル事業」の採択を受け、震災用ジャッキを消防団39部へ配備する関連経費について、本定例会に補正予算としてご提案いたしました。今後も、災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、危機管理意識を高め、防災・減災対策の一層の強化を図ってまいります。

次に、上下水道事業につきまして申し上げます。

まず、上水道事業では、令和5年度から実施してきました上西条浄水場再構築事業の第1期工事が令和7年度で完了いたしました。引き続き第2期工事として、本年度から令和10年度にかけて、着水井（ちやくすいせい）や沈殿池の築造などを進め、災害や事故に強い、強靱でしなやかな水道施設の構築に努めてまいります。

下水道事業につきましては、国からの要請に基づく「下水道管路の全国特別重点調査」を実施しました。その結果、「5年以内に対策が必要」とされる「緊急度2」に該当する箇所を確認しましたが、綿密な試掘調査を行った結果、直ちに重大な支障をきたす恐れはないものと判断しております。現在、「緊急度2」の該当箇所の修繕に向けた設計を進めているところであり、引き続き、下

水道施設の適切な維持管理に万全を期してまいります。

また、令和7年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算状況につきましては、給水人口等は減少傾向にあるものの、例年並みの料金収入が見込まれるほか、施設の適切な維持管理及び経費節減に努めたことにより、両事業ともに黒字決算となる見込みであります。

次に、令和7年度一般会計の決算見込みにつきまして申し上げます。

令和7年度は、第六次塩尻市総合計画、第1期中期戦略の中間年度にあたり、長期戦略に掲げた「目指す都市像」と「未来のありたい姿の実現」に向けた施策を着実に推進するとともに、物価高騰への対応などの社会経済状況の諸課題にも経営資源を効果的に配分し、積極的な施策の展開を図ってまいりました。また、事務事業の効率的な執行や、徹底した経費の節減に取り組むとともに、国・県補助金の確保や有利な起債の活用など、一層の財源確保を図り、財政の健全化に努めてきたところであります。

歳入につきましては、個人市民税や法人市民税が堅調に推移し、市税収入が前年度を大きく上回るほか、ふるさと寄附金につきましては、寄附額が対前年比6.6%増の8億4200万円余、寄附件数が対前年比56.9%増の約2万6200件で、寄附額、寄附件数ともに過去最高の結果となることなどから、令和7年度決算は、実質収支、実質単年度収支ともに、黒字となる見込みであります。

以上申し上げまして総括説明といたしますが、本定例会にご提案申し上げました各議案の説明につきましては副市長から申し上げますので、何とぞよろしくご審議くださいますよう、お願い申し上げます。

私からは、以上でございます。